

北朝鮮の反テロへの動き

去る11月3日、北朝鮮の外務省代弁人は、北朝鮮が「テロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約」と「人質をとる行為に関する国際条約」に署名することを明らかにした。

それに関連して、11月12日に朝鮮中央通信から「テロ問題に対する原則的立場」との論評が出された。この論評では、アメリカの北朝鮮に対するテロ支援国家リストの指定に関連して、論評を行っている。今回の条約署名の意図が、アメリカとの関係改善にある報道があるが、この論評を見るかぎり、そのような可能性が高いと思われる。

この条約が拘束力を持つためには、署名の後、最高人民会議もしくは最高人民会議常任委員会の批准が行われなければならない。これらの手続が行われるかどうか、今後注目される。

今回は、朝鮮中央通信で報道された、11月3日の北朝鮮外務省代弁人の発言と、11月12日の朝鮮中央通信論評を翻訳して紹介する。

朝鮮民主主義人民共和国が主要反テロ諸条約に加入する / 外務省代弁人

(平壤11月3日発朝鮮中央通信) 朝鮮民主主義人民共和国外務省代弁人は、わが共和国が主要反テロ諸条約に加入する問題に関連して、3日朝鮮中央通信社記者の質問に対して以下のように答えた。

すべてのテロとそれに対するいかなる支援にも反対する朝鮮民主主義人民共和国の原則的立場はよく知られていた。

われわれは世界的にテロを根絶するためにできるあらゆる努力をしてきており、今回はこうした努力の一環として国際的反テロ闘争の重要な手段として、「テロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約」に署名することを決めた。

これとともに、「人質をとる行為に関する国際条約」にも加入することにした。

こうなれば、朝鮮民主主義人民共和国は国際的に今までにある主要反テロ条約に基本的にすべて参加することになる。

われわれは今後もテロに反対する努力を一貫して続けていくであろう。

テロ問題に対する原則的立場

朝鮮中央通信 論評

(平壤 11 月 12 日発朝鮮中央通信) 朝鮮民主主義人民共和国がすでに説明したように、「テロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約」と「人質をとる行為に関する国際条約」に正式に署名することを決めた。

こうなれば、わが国は国際的に今までにある主要反テロ条約に基本的にすべて参加することになる。

今回の措置は、すべてのテロとそれに対するいかなる支援にも反対する朝鮮民主主義人民共和国の始終一貫した原則的立場をいま一度明白に表明することになる。

人間の尊厳を非常に大切にすわが共和国は、世界の平和と安定、民族的独立と自主権の尊重、社会的正義と人道主義的理念に反するすべてのテロに反対し、そのためのすべての努力をし、テロの根源を絶つために原則的に戦ってきた。

覇権主義的強権と専横、民族のおよび社会的な不平等、宗教的偏見と極端主義などによる不信、葛藤と敵対感が今日の国際テロを生み出した根源である。

こうした根源に顔をそむけたまま、テロに反対しながらも暴力的な報復戦争方法だけを一方的に選択するとしたら、残酷な破壊とゆえなき犠牲をともなうという暴力の悪循環は根絶できないであろう。

したがって、われわれは今後もテロ問題に対する原則的立場を徹底的に堅持しながらテロに反対し、国際社会と協力していくことにする。

わが共和国の一貫した立場と努力の反映である今回の措置に関連して、国際社会と世論も世界的な反テロ協力を強化する意味ある進展であると積極的に評価し、米国の対朝鮮敵対視政策の時代錯誤的性格を指摘している。

米国もわれわれの措置を歓迎するとしている。しかしながらも、米国は今までもわが国を「テロ支援国家名簿」に載せており、露骨な不信と敵対感を鼓吹している。

米国は不当な対朝鮮敵対視政策を撤回し、本当に朝米関係を改善する意思があるとなれば、空言を繰り返さずに、すでにわれわれと約束した諸合意を尊重して行動に移行し、一つであっても実質的な行動措置をとる必要がある。

こうした相互信頼が担保されてはじめて、朝米関係に意義ある対話ができ、関係改善が促進されるし、これがテロに反対する国際的な協力にもより大きく寄与するものであろう。